2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>南コルドファン州の紛争避難民及びホストコミュニティ 5 集落にて、児童への補習校支援を実施したことにより、登録児童 448 人のうち 291 人が修了、うち 285 人がカドグリで正規の学校に編入し就学を継続しており、事業実施地域での就学率が改善した。また、児童の保護者同士が定期的な会合を持ち、子どもたちの見守り、欠席児童のフォローアップ、補習校のサポート(掃除、水の運搬、ノートの補強等)が行われた。また一部のコミュニティでは保護者間での呼びかけや啓発もみられ、教育の重要性の浸透が見られる。職業訓練においては、4 職種に 119 人が登録し、93 人が修了。うち 78 人が職場での実地訓練に参加し、少なくとも 52 人が今回の職業訓練を生かして職に就く又は収入を得ている。従って、これらの活動は、上位目標である、「南コルドファン州で紛争の影響を受ける人々が、地域社会の中でそれぞれが持つ能力を十分に発揮することにより、社会が安定する」に寄与したと言える。</p> <p>(第 2 年次) 紛争の影響を受ける児童が教育の機会を得て、就学を継続する。また、若者が職業訓練を通じて一定の技能を習得し、就職の機会を得る。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>1-1 補習校支援</p> <p>(ア) 教師への研修</p> <p>補習校の実施に先立ち、教師 20 人を対象に 3 日間の研修を実施した。当初計画では 5 日間を予定していたが、前年から継続参加の教師も複数いるため、3 日間に短縮した。研修では、教師としての経験が豊富な教育省と児童福祉協議会の担当官を講師に迎え、児童保護、心理的サポート、子どもの成長について学ぶと同時に、教授法やカリキュラムの確認などクラス運営に必要な実技指導を行った。</p> <p>(イ) 補習授業の実施</p> <p>第 1 年次と同じ 5 つの集落(ティロ、ガルドウッド、タフリ、シャイール、ヘル・ジャディダ)に補習校 8 センターを設置し、補修授業を実施した。なお、ティロ及びシャイールには各 1 センター、それ以外の 3 集落には各 2 センターとした。</p> <p>当初正規校の新学期は 8 月から新学期が開始すると見られていたため、1 月から開始した補習校は 7 月に修了試験を実施したが、旧政権の教育制度の改革(8-3 年生から 6-3-3 年生への変更)等に係る準備不足や混乱から、開始がずれ込んだ。そのため、教育局とも協議のうえ、補習校の活動の一部を延長し、アラビア語・算数の復習及びレクリエーション(スポーツや絵画等)を実施した。</p> <p>また、各校を巡回する郡教育局のスーパーバイザーから教師にアドバイスが行われるとともに、月 1 回定期的な振り返りを実施し、教師間で経験や課題を共有し、活動の見直しを行った。また、現地協力団体(現地 NGO)の KURGY から派遣される専門家は、巡回への同行、教員会合や住民との話し合いへの参加、団体内部の打ち合わせにおける助言等によって、事業運営に参加した。</p> <p>登録児童 448 人のうち 291 人が修了した。修了式には教育省、社会福祉省、教師、保護者、集落のリーダーなどが参加し関係づくりの</p>

場となると同時に、児童が教育の重要性等をアピールする出し物を披露するなどし、啓発活動の一端となった。修了児童のうち 285 人が就学を継続していることを確認した。

1-2 母親グループ支援

(ア) 定期会合と補習校のサポート

各集落において各コミュニティで集会が定期的に行われ、教育における集落の課題、児童が欠席する理由、継続して教育を続けるための各自の役割などについて議論した。会合には保護者だけでなく、小学校の教師、郡役所の教育担当者も参加した。また、集落によっては保護者が校舎の清掃、手洗い・飲料のための水の運搬、欠席児童のフォローアップ、などを行い補習校の運営を支えている。さらに、各コミュニティで新学期の前に行政等と協力して登録キャンペーンを実施し、補習学級の修了した生徒だけではなく、コミュニティ全体が教育への関心が高まる機会をもった。

(イ) 母親グループ同士の経験共有

補習校の会場となる校舎の清掃や、欠席児童のフォローアップに積極的に参加しているアクティブな保護者や教員を別のコミュニティに招待して会合の場を持ち、実際の成功経験・課題の共有を行った。教育の重要性だけでなく、学校との連携の必要性や、学校施設の維持などに関し PTA との連携の重要性についても言及され、活発な意見交換が行われた。

1-3 職業技術訓練

(ア) 職業技術訓練

申請時の計画では溶接、自動三輪車両メカニック、家具製造、縫製の 4 職種であったが、アンケートや市場調査を再度実施し、裨益者の能力やジェンダーバランスを考慮した結果、溶接、自動三輪車両の整備、縫製、食品加工とすることにした（2022 年 2 月 9 日付変更報告書 S D N - 2 0 - 0 5 にて報告済み）。119 人が登録をし、78%にあたる 93 人が修了試験を合格し訓練を修了した。

(イ) ライフスキルの向上のためのワークショップ

職種ごとに計 4 セッションを実施し、対人コミュニケーションスキル、社会人としてのマナーや、スモールビジネスのマネジメントについて学んだ。

(ウ) 職業実地訓練

技術訓練を修了した研修生の 93 人のうち 78 人が実地研修に参加した。縫製・食品加工は、ザカート局と呼ばれる慈善団体が提供する作業所を借りて制作したものを販売し、溶接は 12 の工場に、児童三輪車両整備は 9 の工場に分かれて実地研修を行った。そのうち 52 人が職場での就労を継続又は訓練を生かして収入を得ている。

(3) 達成された成果	期待される成果	指標	達成度
-------------	---------	----	-----

<p>児童が基礎学力を身に付けるとともに、就学・復学する機会を得る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる児童の75%(約240人)以上が補習校を修了する。 ・上記の内70%(約170人)以上が正規の学校に就学あるいは復学する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録児童448人の65%にあたる291人が修了した。修了できなかった児童の主な要因は武力衝突等による避難、他地域への移動、市場等での労働など。 ・修了した291人のうち、99%にあたる285人がカドグリの各地域の小学校に編入した。編入に至らなかった児童は、他地への転居が主な理由である。
<p>母親グループのメンバーが、給食支援の補助、子どもの見守り、他の親への助言を行い、児童が就学を継続できるようサポートする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・同グループによる会合が月に1度開催され、平均5人以上のメンバーが毎回参加する。 ・コミュニティが主体の児童保護や教育に関する啓発活動が各地域で実施される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各集落において会合が定期的に行われ、毎回8~20名が参加した。 ・各コミュニティで新学期前に行政等と協力して登録キャンペーンを実施した。
<p>職業訓練・生計技術訓練により、一定の技量・技術を身に付け、職を得る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる若者の70%以上(70人)が職業訓練を修了する。訓練期間終了時に、修了試験を行い、技能が一定程度身についたことを確認する。 ・修了した若者のうち40%が、職に就く又は職業訓練の技術を生計手段として生かす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録した119人の78%にあたる93人が技術訓練の修了試験を合格し訓練を修了した。修了した研修生の93人のうち78人が実地訓練に参加した。 ・技術訓練及び実施訓練を修了した78人の67%にあたる52人が、職に就く又は技術を生かして収入を得ている。
<p>なお、職業訓練等を行う社会福祉省、女性の就業を支援するザカート局と、就職等に至らなかった参加者に対するフォローアップや職業訓練の継続について協議を行っている。</p> <p>また、補習校実施の成果として、コミュニティ全体が教育への関心が高まり、その重要性に対する意識が浸透しつつあることから、「持続可能な開発目標(SDGs)」のうち「4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」に一定程度、寄与した。</p>		

	<p>さらに、職業訓練を通じて、「持続可能な開発目標(SDGs)」のうち「4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」及び「8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす」に一定程度、寄与した。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>1-1 補習校支援 補習校を修了した児童たちが継続して正規の学校に通うために、学費の免除等が重要であるが、教育省が正規校の運営費を UNICEF から貸与されることになったため、学費徴収の負担が軽減した。また、他の NGO が補習校支援をカドグリ周辺で実施していることから、効果的な活動になるよう、経験やノウハウを共有した。これにより児童の教育機会の拡大が期待される。</p> <p>1-2 母親グループ支援 母親グループ支援の一環として、学校関係者、行政との連携強化を行った。その結果、連携が一定程度強化されたことにより、コミュニティにも教育の重要性が浸透しつつあり、児童が就学を継続できるような社会環境の変化が期待される。</p> <p>1-3 職業技術訓練 職業訓練により、一定程度の参加者が就業し、世帯の生計が向上した。また、職業訓練支援において協力関係にある児童福祉協議会及びザカート局を通じて、職業訓練の継続及び職業訓練を受けた参加者の就業状況についてフォローアップを行っている。</p>